

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 7日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏 名 立山 健

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 7日

親会社名 常磐興産株式会社 (コード番号: 9675) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	51,144	33.2	1,505	0.1	372	62.0
11年 3月期	38,392	21.2	1,507	24.5	981	486.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	2,753	6.2	37.98		-		-	2.4
11年 3月期	2,591	-	35.76		-		-	1.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 86 百万円 11年 3月期 588 百万円
 有価証券の評価損益 210 百万円 デリバティブ取引の評価損益 140 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	92,552	12,929	13.9	178.38
11年 3月期	90,893	18,780	20.7	259.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	4,466	484	5,497	4,578
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 14 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	250	100
通期	52,000	900	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 28銭

企業集団の状況

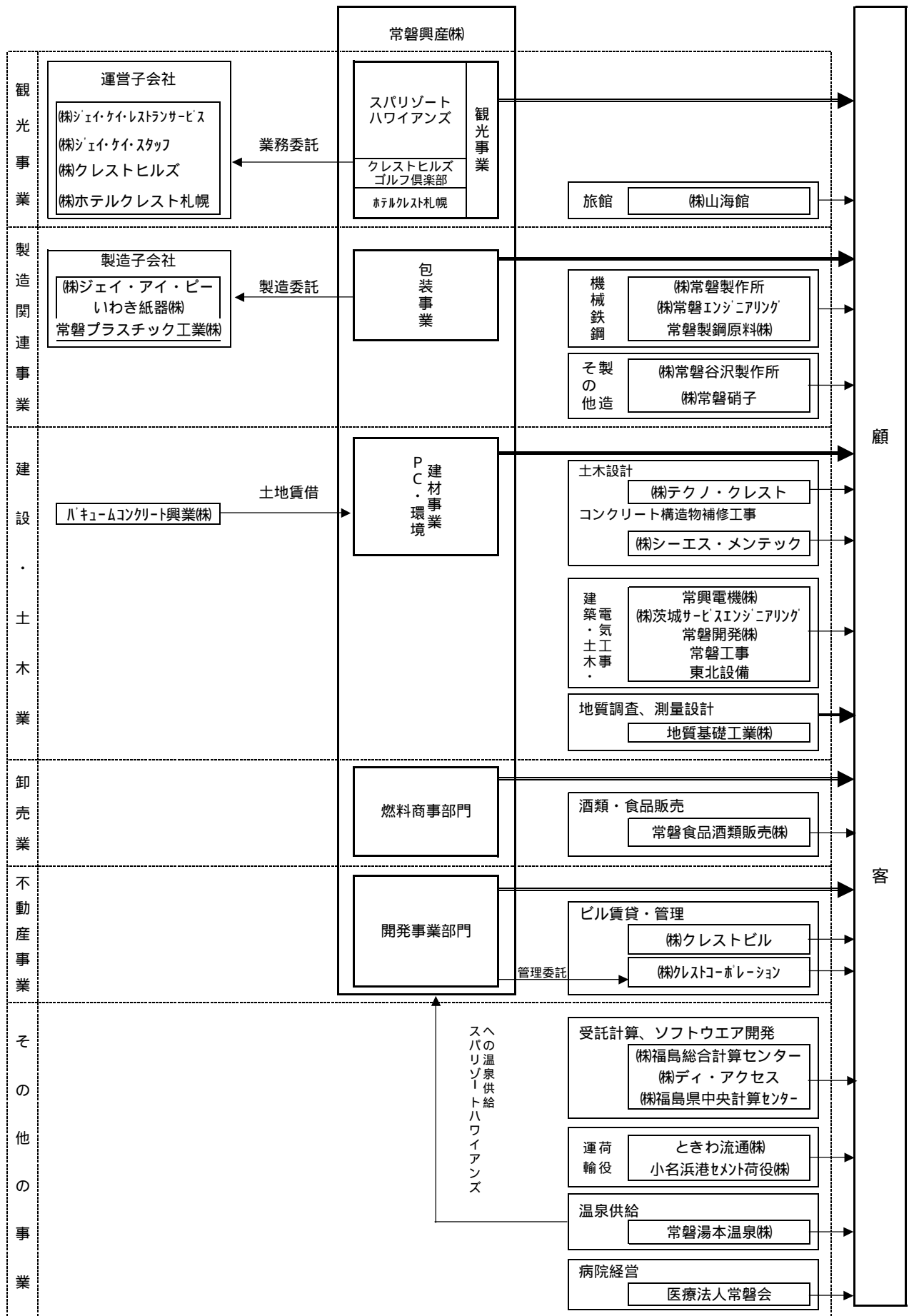
当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭鉱時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社（25社）、持分法適用会社（7社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業部門	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス (株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」		観光事業部門	(株)クレストヒルズ	
	「ホテルクレスト札幌」		観光事業部門	(株)ホテルクレスト札幌	
	「山海館」			(株)山海館	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、タンホールケース 包装用品 プラスチック緩衝材	包装事業部門	いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
	その他製造				(株)常磐谷沢製作所 常磐硝子(株)
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品		P C ・ 環 境 建 材 事 業 部 門	(株)テクノ・クレスト (株)シーエス・メンテック バキュームコンクリート興業(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他			常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常磐工事(株) 東北設備(株)
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事部門		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業部門	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	受託計算、ソフトウェア開発			(株)福島総合計算センター (株)ディ・アクセス	(株)福島県中央計算センター
	運輸、荷役			ときわ流通(株) 小名浜港セメント荷役(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)
	病院			医療法人常磐会	

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、経営理念として「総親和、総努力により顧客主義、人間主義、品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを掲げ、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要政策のひとつとしております。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の各事業本部及びグループ各社の枠を乗り越えて計画を強力に推進するため、本年4月に事業統轄本部を新設し、計画の推進管理機能を集中しました。

また同じく4月に執行役員制度を導入し、経営体制をより強固なものとししました。

経営成績

1. 当期の概況

政府により経済新生対策等が打ち出され、IT（情報技術）産業を中心に企業の設備投資にやや回復の兆しがみえてきたものの、21世紀を迎えて、企業はその存立をかけた根本的な改革を進めている状況と思われ、個人消費は低迷する状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社ならびにグループ各社はここ数年来、不採算部門の縮小や撤退、不採算会社の清算、借入金の圧縮、人件費の削減、管理体制の強化等、経営改革を強力に推進いたしました。当期は更に、人事制度を一新し、学歴主義・年功序列を廃し、成果主義・実力主義を取り入れ、組織の活性化を図ってまいりました。

今期は、連結財務諸表規則の改定により、連結子会社が前年度の9社から25社に大幅に増加しました。

この結果、売上高は511億44百万円（前期比127億51百万円、33.2%増）、経常利益は3億72百万円（前期比6億9百万円、62.0%減）となりました。

一方、当期利益につきましては、財務体質の健全化を目的として、市場性のある有価証券の評価損等を計上したことにより、当期純損失27億53百万円（前期比1億61百万円、6.2%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

【観光事業】

国内旅行需要や消費単価の低迷、顧客ニーズの多様化傾向のなか、スパリゾートハワイアンズを中心に、一体化した営業による集客活動を積極的に展開してまいりました。また、温泉の効用を軸に Healthy & Beauty をテーマとした新施設「ウイルポート」を10月1日にオープン致しました。

この結果、スパリゾートハワイアンズの利用者数は1,277千人(前期比13千人増)、ホテルハワイアンズの宿泊者数は312千人(前期比5千人減)、クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は55千人(前期比3千人減)、ホテルクレスト札幌の宿泊者数は54千人(前期同数)、山海館の宿泊者数は10千人(前期比1千人増)となり、当部門の売上高は118億65百万円、営業利益は5億92百万円となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造は、業界の再編や企業間競争による低価格化等厳しい環境のなか、企画提案型営業の推進、更なるコスト削減に努めてまいりました。また、機械部品製造におきましても、主要顧客の業績低迷等による厳しい受注環境のなか、コスト削減を積極的に推進してきました。

その結果、当部門の売上高は97億7百万円、営業利益は41百万円となりました。

【建設・土木業】

公共工事を主体としたPC事業部門は、地道な営業活動を続けるとともに、「良質な社会資本を提供する」理念の下、品質の一層の向上に努めてまいりました。また、今年度ISO9001の認証を取得いたしました。工事受注高は68億61百万円と昨年度に続き高水準を維持することができました。

民間工事を主体とするその他の事業につきましては、新規設備投資の抑制等厳しい環境のなか、人員のリストラ等コスト削減に努めてまいりました。

その結果、当部門の売上高は101億66百万円、営業利益は3億94百万円となりました。

【卸売業】

石炭・石油の輸入卸売業は、過剰供給による石炭販売価格の値下げや原油価格の高騰等の環境のなか、電力向けの営業を強化する等努めてまいりました結果、販売数量は、石炭605千t(前期比42千t増)、石油148k1(前期比5千k1増)となりました。

酒類卸売業は、規制緩和が促進される小売業界のなかで、新規優良販売店獲得のための営業活動を強力に推進してまいりました。

その結果、当部門の売上高は85億12百万円、営業利益91百万円となりました。

【不動産事業】

分譲事業は、「クレストコート松戸」(千葉県松戸市)と「ラ・クレスト菊水」(札幌市)の着実な販売とともに、遊休不動産の売却を進めてまいりました。

賃貸事業は、賃料水準が総じて低価するなか、テナント誘致に努力いたしました。

その結果、当部門の売上高は55億21百万円、営業利益は8億27百万円となりました。

【その他事業】

コンピュータソフト関連事業が介護システムについての先行営業を強化、病院事業が療養型病床群の資格を取得し収益構造を改革する等、積極的な事業展開を行いました結果、当部門の売上高は53億70百万円、営業利益は74百万円となりました。

2. 次期の見通し

依然、各企業はより一層の構造改革を進め、また個人消費の先行きも不透明であり、民需主導による景気回復にはなお時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、観光事業につきましては、本年度35周年を迎えるにあたり、昨年オープンした「ウイルポート」を中心にソフトウェアの充実により、幅広い年齢層のリピート化を推進し、特に首都圏の集客向上に努めてまいります。

製造関連事業につきましては、容器包装リサイクル法の動向を見極め、特に段ボール事業を重点に展開してまいります。

建設・土木業につきましては、PC事業において「ISO9001」の認証を取得いたしました。引き続き品質と技術力の向上に努め、今期以上の受注を目指します。

その他の事業につきましても、厳しい環境が予想されるなか、収益基盤の強化に努めます。

なお、次期の業績につきましては、売上高520億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流動資産	28,209	31.0	24,575	26.6	3,633
現金及び預金	4,384		4,784		399
受取手形及び売掛金	4,641		6,959		2,318
有価証券	10,883		7,983		2,900
たな卸資産	6,449		3,874		2,575
その他の流動資産	1,914		1,064		850
貸倒引当金	64		90		25
固定資産	62,654	69.0	67,964	73.4	5,310
(1)有形固定資産	57,835	63.6	62,834	67.9	4,999
建物及び構築物	24,710		26,826		2,115
機械装置及び運搬具	2,125		2,841		715
工具器具備品	894		839		55
土地	29,641		32,287		2,646
建設仮勘定	459		36		423
その他の有形固定資産	3		4		0
(2)無形固定資産	151	0.2	288	0.3	137
借地権他	151		218		67
連結調整勘定	-		69		69
(3)投資その他の資産	4,668	5.2	4,842	5.2	173
投資有価証券	2,513		2,897		384
長期貸付金	339		729		389
その他	2,197		2,003		194
貸倒引当金	383		788		405
繰延資産	29	0.0	11	0.0	17
創立費及び開業費	29		11		17
資産合計	90,893	100.0	92,552	100.0	1,659

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<u>負債の部</u>		%		%	
流動負債	40,251	44.3	48,740	52.7	8,488
支払手形及び買掛金	3,812		4,297		485
短期借入金	33,274		39,363		6,088
未払金	1,034		1,255		220
未払法人税等	42		104		62
賞与引当金	292		724		431
その他の流動負債	1,795		2,994		1,199
固定負債	31,860	35.0	30,470	32.9	1,390
長期借入金	25,602		24,779		823
預り保証金	6,025		5,225		799
長期未払金	-		17		17
退職給与引当金	232		447		215
負債合計	72,112	79.3	79,210	85.6	7,098
<u>少数株主持分</u>	0	0.0	411	0.4	411
<u>資本の部</u>					
資本金	10,221	11.3	10,221	11.0	-
資本準備金	8,485	9.3	8,485	9.2	-
連結剰余金	123	0.1	5,268	5.7	5,392
自己株式	49	0.0	35	0.0	13
親会社株式	0	0.0	472	0.5	472
資本合計	18,780	20.7	12,929	14.0	5,851
負債・少数株主持分及び資本合計	90,893	100.0	92,552	100.0	1,659

(前期)

(当期)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,521 百万円

28,615 百万円

3. 自己株式の数

170,126 株

235,114 株

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	38,392	100.0	51,144	100.0	12,751
売 上 原 価	33,037	86.1	42,758	83.6	9,720
売 上 総 利 益	5,355	13.9	8,385	16.4	3,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,848	10.0	6,880	13.5	3,031
営 業 利 益	1,507	3.9	1,505	2.9	1
営 業 外 収 益	916	2.4	571	1.1	344
受 取 利 息	31		46		14
受 取 配 当 金	190		159		31
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		84		84
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	588		-		588
そ の 他	104		280		176
営 業 外 費 用	1,441	3.7	1,704	3.3	262
支 払 利 息	1,346		1,464		118
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		86		86
そ の 他	95		152		57
経 常 利 益	981	2.6	372	0.7	608
特 別 利 益	535	1.4	1,332	2.6	796
固 定 資 産 売 却 益	535		341		194
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		991		991
特 別 損 失	4,065	10.6	4,632	9.0	567
固 定 資 産 売 却 除 却 損	952		506		445
棚 卸 資 産 除 却 損	-		497		497
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		263		263
有 価 証 券 評 価 損	2,282		2,334		51
有 価 証 券 売 却 損	0		654		654
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49		194		145
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	36		38		2
事 業 整 理 損	744		143		601
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	2,548	6.6	2,927	5.7	378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	0.1	110	0.2	66
法 人 税 等 調 整 額	-		234	0.5	234
少 数 株 主 利 益	0		49	0.1	49
当 期 純 損 失	2,591	6.7	2,753	5.4	161

比較剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
連結剰余金期首残高	3,033		63		3,097
連結剰余金期首残高	3,033		123		2,910
過年度税効果調整額	-		186		186
連結剰余金増加高	29		2,290		2,261
連結子会社増加による増加高	42		1,667		1,625
持分法適用会社増加による増加高	-		57		57
持分法適用会社減少による増加高	13		680		694
連結剰余金減少高	289		161		128
配 当 金	289		144		144
役 員 賞 与	-		16		16
当 期 純 損 失	2,591		2,753		161
連 結 剰 余 金 (欠 損 金) 期 末 残 高	123		5,268		5,392

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月01日〕 〔至 平成12年3月31日〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	2,927
減価償却費	2,135
連結調整勘定償却費	8
貸倒引当金の増加額	175
賞与引当金の増加額	236
退職給与引当金の増加額	84
その他引当金の減少額	1
受取利息及び受取配当金	205
支払利息	1,464
有価証券評価損	2,334
有価証券売却損益	4
持分法による投資損失	86
固定資産売却益	341
固定資産除却売却損	1,266
投資有価証券売却損益	337
売上債権の減少額	766
たな卸資産の減少額	3,586
その他流動資産の減少額	23
仕入債務の減少額	919
未払消費税の減少額	111
その他流動負債の減少額	404
役員賞与の支払額	29
その他資産負債の増減額	1,070
小計	5,816
利息及び配当の受取額	235
利息の支払額	1,465
法人税等の支払額	120
営業活動によるキャッシュフロー	4,466
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の払戻しによる収入	172
定期預金の預入れによる支出	180
有価証券の取得による支出	77
有価証券の売却による収入	1,573
短期貸付金減少額	10
固定資産の取得による支出	2,266
固定資産の売却による収入	1,291
長期貸付による支出	16
その他投資等の取得による支出	23
投資活動によるキャッシュフロー	484
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金減少額	885
長期借入による収入	8,611
長期借入金の返済による支出	13,034
自己株式の取得による支出	36
親会社の配当金の支払額	145
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュフロー	5,497
現金及び現金同等物に係る為替差額	
現金及び現金同等物の増加額	548
現金及び現金同等物期首残高	4,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	841
現金及び現金同等物期末残高	4,578

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …………… 25社

主要会社名：(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、常磐食品酒類販売(株)、(株)常磐製作所、
(株)茨城サービスエンジニアリング、ときわ流通(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに子会社になった2社

(株)常磐エンジニアリング、(株)シーエス・メンテック

財務諸表等規則の改正における支配力基準の適用により範囲に含めた14社

(株)クレストヒルズ、(株)クレストコーポレーション、常磐食品酒類販売(株)、常磐製
鋼原料(株)、(株)常磐製作所、パキュームコンクリート興業(株)、常興電機(株)、地質基
礎工業(株)、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、ときわ流通
(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、小名浜港セメント荷役(株)、医療法人常磐会

(2) 非連結子会社 …………… 1社

会社名：九州パキュームコンクリート(株)

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 7社

主要会社名：常磐開発(株)、常磐工事(株)、東北設備(株)

(新規) 財務諸表等規則の改正における影響力基準の適用により範囲に含めた2社

常磐湯本温泉(株)、東北設備(株)

(除外) 当連結会計年度に新たに子会社になった2社

財務諸表等規則の改正における支配力基準の適用により範囲に含めた10社

当連結会計年度に株式を譲渡した2社

なお、非連結子会社1社及び関連会社2社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微
であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、パキュームコンクリート興業(株)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し
ております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産…………… 主として総平均法又は移動平均法による原価法

□ 有 価 証 券 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

法人税法と同一の基準を採用し、紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

□ 無形固定資産

法人税法と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

原則として税法基準（実績繰入率）によっておりますが一部の債権については個別貸倒見積額を上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給与引当金

従業員のうち年金契約非対象者の退職金の支出に備えるため、主として自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計処理方法の変更）

従来、PC事業部門の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用していましたが、当連結会年度から一定規模を超える長期請負工事（工期1年以上、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、請負工事の長期化・大型化が今後とも継続すると見込まれる状況に鑑み、長期・大型案件について期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は1,380百万円、営業利益及び経常利益は、95百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更いたしました。

2. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純損失は234百万円減少し、連結欠損金期末残高は47百万円減少しております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	5	3	1	5	4	1
機械装置及び運搬具	505	151	354	1,769	684	1,084
工具器具備品	300	153	146	504	322	181
ソフトウェア	80	35	45	142	76	66
合計	892	343	548	2,421	1,087	1,334

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1年以内	155 百万円	372 百万円
1年超	420 百万円	1,018 百万円
合計	575 百万円	1,391 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
支払リース料	148 百万円	394 百万円
減価償却費相当額	133 百万円	358 百万円
支払利息相当額	18 百万円	39 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円未満切捨表示）

期別		サービス 関連事業	製造関連 事業	計	消去又は全社	連結
自 当 平 連 成 結 10 会 年 計 4 年 月 度 1 日 ～	・売上高及び営業利益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	24,511	13,881	38,392	-	38,392
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	26	45	(45)	-
	計	24,531	13,907	38,438	(45)	38,392
	営業費用	22,905	13,522	36,428	457	36,885
	営業利益	1,625	385	2,010	(503)	1,507
	・資産、減価償却費及び 資本的支出					
	資産	63,047	9,377	72,425	18,467	90,893
	減価償却費	1,432	544	1,976	33	2,009
	資本的支出	2,891	103	2,994	0	2,994

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している事業単位別にサービス関連事業と製造関連事業にセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
サービス関連事業	観光事業 ----- 観光娯楽施設・ホテル旅館・レストラン・ゴルフ場の経営 燃料商事 ----- 石炭、石油類、その他商品の販売 不動産事業 ----- 不動産の売買、賃貸及び仲介
製造関連事業	包装事業 ----- 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材の製造 コンクリート製品事業 ----- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 建設コンサルタント及び測量設計 土木・建築用プレキャストコンクリート製品の製造

2. 配賦不能営業費用の状況

（1）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491百万円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

（2）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,643百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,865	9,707	10,166	8,512	5,521	5,370	51,144	-	51,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	25	27	880	60	209	1,261	(1,261)	-
計	11,923	9,733	10,194	9,393	5,581	5,580	52,406	(1,261)	51,144
営業費用	11,331	9,691	9,799	9,302	4,754	5,505	50,383	745	49,638
営業利益	592	41	394	91	827	74	2,022	516	1,505
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	33,694	8,591	7,531	2,729	23,559	3,402	79,509	13,043	92,552
減価償却費	1,024	393	202	4	313	59	1,998	40	2,038
資本的支出	2,373	98	22	5	27	61	2,588	-	2,588

（注1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分及び製品の系列により区分しております。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スバリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
- 建設コンサルタント及び測量設計
- [建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 受託計算、ソフトウェア開発、運輸、荷役、温泉供給、病院経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522百万円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,335百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別のセグメントで示すと、次のとおりであ

事業の種類	金 額
観 光 事 業	
製造関連事業	5,565
建設・土木業	2,244
卸 売 業	
不動産事業	
その他の事業	
合 計	7,809

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を種類別のセグメントで示すと、次のとおりであ

事業の種類	受 注 高	受 注 残 高
観 光 事 業		
製造関連事業	10,844	325
建設・土木業	10,676	6,627
卸 売 業		
不動産事業		
その他の事業		
合 計	21,521	6,952

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別のセグメントの示すと、次のとおりであ

事業の種類	金 額
観 光 事 業	11,923
製造関連事業	9,733
建設・土木業	10,194
卸 売 業	9,393
不動産事業	5,581
その他の事業	5,580
合 計	52,406

- (注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 ; 百万円未満切捨表示)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7,972	8,091	118
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,972	8,091	118
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,807	1,899	91
債 券	143	143	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,951	2,042	91
合 計	9,923	10,133	210

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
気配等を有する有価証券 (、 に該当する有価証券等を、除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によってお ります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10 百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 910 百万円

割引金融債等 35 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 係

(単位：百万円未満切捨表示)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,712	5,138	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

関連当事者との取引

(単位:百万円未満切捨表示)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容 役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 係 連 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
関連会社	常磐開発(株)	福島県 いわき市	583	土木建築・ 住宅関連工 事、宅地建 物取引	(所有) 直接 23.01%	役員 1名 監査役3名	建築資材・ 住宅設備機 器等の販 売、不動産 の販売、宅 地造成・住 宅建築工事 請負	建物建築 工事等の発注	1,874	未払金 支払手形	23 13

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方法等
- 上記取引については、価格支払条件ともに、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。